

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係 沖縄の航空権益第一巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43483">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43483</a>

1. 4. d  
沖繩進捗委員の報告

わが国との協定上沖縄を権益として保有している国

国名	根拠	沖縄復帰時点における取扱	現在の運航の有無その他
台湾	告示(35)	留保なし △	CAL
インド	条約(31)	留保あり	
インドネシア	条約(38)	留保なし △	
タイ	条約(28)	留保あり	
ベルギー	条約(36)	留保なし △	
デンマーク	条約(28)	留保あり	
フランス	条約(28)	留保あり	
オランダ	条約(28)	留保あり	
ノルウェー	条約(28)	留保あり	
スウェーデン	条約(28)	留保あり	
イギリス	条約(28)	留保あり	
アメリカ	条約	留保なし。又逆に日本がアメリカからポジションを与えられている。	N. W. A、TWA エア・マイクロネシア フライング・タイガー

◎計 12ヶ国 うち留保のないもの47ヶ国

~~今後調査すべき点~~

- ~~①米国が航空協定において沖縄をポジションとして与えている国~~
- ~~②米国航空企業のエントリーの実態~~
- ~~③CAL、米国航空企業の今後の動向~~

別添 3

	O K A 着						計		O K A 発				
	JAL	NWA	ANA	QAL	OO	TWA			JAL	AWA	ANA	QAL	
人	19157	8993					28350						
SHARE	(68%)	(32%)					(100%)						
人	18493	5927	1711	1724		27855	OS A	13505	11825	1833	2601		
SHARE	(57%)	(21%)	(6%)	(6%)		(100%)	(45%)	(40%)	(6%)	(8%)	(8%)		
人	7759					7759	P U K	8583					
SHARE	(100%)					(100%)	(100%)						
人			9867			9867	K O J			11022			
SHARE			(100%)			(100%)				(100%)			
人			2710			2710	A S J			2681			
SHARE			(100%)			(100%)				(100%)			
人	45409	14920	14888	1724		76541	本土計	41772	24315	15536	2601		
SHARE	(59%)	(20%)	(19%)	(2%)		(100%)	(50%)	(29%)	(18%)	(3%)	(2%)		
人	7712	8286		2224		18222	T P B	4146	9953		1593		
SHARE	(42%)	(46%)		(12%)		(100%)	(21%)	(51%)		(8%)	(8%)		
人		4432				3984	H K G		3573				
SHARE		(74%)				(100%)			(100%)				
人		983				983	M U L		1022				
SHARE		(100%)				(100%)			(100%)				
人						6152	G U M						
SHARE						(100%)							
人	53121	28821	14288	3918	987	6717	合計	45918	38863	15536	4194		
SHARE	(49%)	(27%)	(13%)	(4%)	(1%)	(6%)	(41%)	(35%)	(14%)	(4%)	(4%)		
1ヶ月平均	7600	4100	2000	560	140	960		6600	5500	2200	600		

0 0

0 0

秘密標記 (赤色)

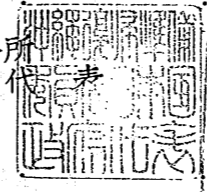
アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

( ) 第 200 号

昭和 45 年 10 月 / 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所  
高瀬 代



(件名)  
沖縄発着本土関係旅客数のキャリア別調べ (送付)

引用公・電信  
日付・番号

標記キャリア別調べ2部別添送付あり。

付属添付  付属空便 (行)  付属空便 (DP)  付属船便 (貨)  付属船便 (郵)

本信送付先：  
本信写送付先：  
配付先：

要処理
首席事務官
渉外調査
産業
科学協力
連絡調整
調査
力夕夕
局業務



DP  
JP  
TAB  
へ  
号  
2  
2  
%

CARRIERS BY DESTINATION 航路別旅客

370

JAN-DEC. 1969

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
29,261	16,263					45,524	TOKYO	47,495					18,857	28,633
25,667	11,447	2,456	1,634			41,204	OSAKA	45,663			3,194	2,363	12,854	21,252
12,253						12,253	FUKUOKA	13,376						13,376
13,250	15,243		2,410		1,065	31,968	TAIPEI	21,950	1,455		2,478	10,150	18,857	21,950
	7,162					7,162	HONGKONG	7,506					7,506	
	1,508					1,508	MANILA	1,446					1,448	
		14,779				14,779	YOKOHAMA	16,114				16,114		
		5,235				5,235	AMALI OSHIMA	5,373				5,373		
				2,411		2,411	SHAN & SHIPAN	2,539		2,539				
					3,438	3,438	SHAN & UDA	2,625	2,625					
20,431	51,623	22,470	4,044	2,411	4,503	165,482	TOTAL	164,059	4,030	2,539	5,672	27,850	56,815	71,133

JAN - AUG 1970

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
24,402	11,335					35,737	TOKYO	36,146					11,104	25,042
28,392	9,211	2,453	3,185			43,241	OSAKA	47,763			4,225	2,390	15,738	22,420
12,155						12,155	FUKUOKA	12,402						12,402
13,236	15,243		2,912		4,472	35,963	TAIPEI	21,950	6,235		1,419		4,388	4,388
	7,162					7,162	HONGKONG	7,506					7,506	
	2,861					2,861	MANILA	2,369					2,369	
	1,327					1,327	YOKOHAMA	1,460					1,460	
		12,421				12,421	AMALI OSHIMA	13,203				13,203		
		3,533				3,533	SHAN & SHIPAN	3,241				3,241		
				861		861	SHAN & UDA	1,034		1,034				
					8,156	8,156	TOTAL	4,509	4,509					
73,195	32,402	18,657	6,077	861	12,423	143,918	TOTAL	139,030	10,744	1,034	5,644	19,839	38,049	64,730

秘密標記 (赤色)

アメリカ局長  
参 官  
北米才一課長

( ) 第 200 号

昭和 45 年 10 月 / 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所  
高 瀬



田中下

要処理
前事務
海外調査
調査
科学協力
連絡調整
調査
方針
事務

(件名)  
沖縄発着本土関係旅客数のキャリア別調べ (送付)

引用公・電信  
日付・番号

標記キャリア別調べ2部別送付

付添付  付航空便 (行)  付航空便 (DP)  付航空便 (DP)  付航空便 (DP)

本信送付先：  
本信写送付先：  
配付先：



CARRIAGE DESTINATION IN A 1969

JAN-DEC 1969

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
29,261	16,263					45,524	TOKYO	47,495					18,957	28,633
25,667	11,447	2,456	1,634			41,204	OSAKA	45,663			3,194	2,363	18,854	21,252
12,253						12,253	FURUOKA	13,376						13,376
13,250	15,243		2,410		1,065	31,968	TAIPEI	21,950	1,455		2,478	10,350	7,864	21,950
	7,162					7,162	HONGKONG	7,506					7,506	
	1,508					1,508	YOKOHA	1,448					1,448	
		14,772				14,779	MANILA	16,114				16,114		
		5,235				5,235	AMAL OSHIMA	5,373				5,373		
				2,411		2,411	GUAM & SAIPAN	2,539		2,539				
					3,438	3,438	GUAM & USA	2,625	2,625					
80,431	51,623	22,470	4,044	2,411	4,503	165,482	TOTAL	154,050	4,030	2,539	5,612	23,650	56,115	111,133

JAN - AUG 1970

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
24,402	11,335					35,737	TOKYO	36,146					11,101	25,045
28,382	9,211	2,453	3,165			43,211	OSAKA	47,763			4,225	2,390	18,748	28,420
12,115						12,115	FURUOKA	12,402						12,402
10,236	7,506		2,912		4,472	25,126	TAIPEI	15,506	6,235		1,419		4,333	14,310
	2,861					2,861	HONGKONG	2,369					2,369	
	1,327					1,327	YOKOHA	1,460					1,460	
		12,071				12,071	MANILA	13,208				13,208		
		3,583				3,583	AMAL OSHIMA	3,241				3,241		
				861		861	GUAM & SAIPAN	1,034		1,034				
					8,158	8,158	GUAM & USA	4,506	4,509					
75,185	32,402	17,457	6,077	861	12,630	143,812	TOTAL	139,030	10,744	1,034	5,644	18,939	38,041	111,730



OPERATIONAL PERFORMANCE

216

JAN. DEC. 1969

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
29,261	16,263					45,524	TOKYO	47,495					18,857	28,633
25,667	11,447	2,456	1,634			41,204	OSAKA	45,663			3,194	2,363	18,854	21,252
12,253						12,253	FUKUOKA	13,376						12,376
13,250	15,243		2,410		1,065	31,968	NAIJOBI	21,950	1,455		2,473	10,150	18,857	21,252
	7,162					7,162	NONOYAMA	7,505					7,506	
	1,503					1,503	YAMATO	1,448					1,448	
		14,779				14,779	KANONSAKI	16,114				16,114		
		5,235				5,235	AKI OSHIMA	5,373				5,373		
				2,411		2,411	WAKAYAMA	2,539		2,539				
					3,438	3,438	WAKAYAMA	2,625	2,625					
50,431	51,623	22,470	4,044	2,411	4,503	168,482	TOTAL	154,050	4,030	2,539	5,672	23,650	56,315	71,133

JAN. - AUG. 1970

JAL	NWA	ANA	CAL	CO	TWA	TOTAL		TOTAL	TWA	CO	CAL	ANA	NWA	JAL
24,402	11,335					35,737	TOKYO	36,146					11,134	25,012
23,322	9,211	2,453	3,165			43,021	OSAKA	47,763			4,225	2,380	15,728	22,420
12,115						12,115	FUKUOKA	12,402						12,402
12,236	7,504		2,912		4,472	24,426	NAIJOBI	26,503	6,235		1,419		4,383	4,383
	2,861					2,861	YAMATO	2,389					2,389	
	1,387					1,387	YAMATO	1,450					1,450	
		12,721				12,721	KANONSAKI	13,203				13,203		
		3,583				3,583	AKI OSHIMA	3,241				3,241		
				861		861	WAKAYAMA	1,034		1,034				
					8,158	8,158	WAKAYAMA	4,509	4,509					
73,185	22,400	13,157	6,077	861	12,122	143,315	TOTAL	139,030	10,744	1,034	5,644	15,833	38,049	64,130

秘  
録

条約局長  
参事官  
国際協定課長  
法務課長  
北米一課長

沖繩復帰に伴う条約  
の適用地域拡大について  
(その1 日米間の条約)

45.10.7  
系系

目下、条約課及び国際協定課において、わが国が締結  
している諸条約に關し、沖繩の復帰に伴う適用地域の  
拡大について生じらるべき問題点の検討を行つてゐる。  
この検討の対象として、日米間の二国間条約、日米両国  
が当事国となつてゐる多数国間条約、わが国と米三国  
との間の二国間条約及びわが国が当事国となつてゐる  
その他の多数国間条約がある。このうち、先づ日米間の  
二国間条約について、(1) 条約の地理的適用範囲は何か

に規定されてゐるか、(2) 条約を沖繩に適用拡大するため  
には何らかの國際的措置(合意、通告等)が必要であるか  
及び(3) 果体的な問題も含めて沖繩への条約適用に  
あつて日米間で調整すべきこと又は国内的に処理を  
要する他の問題はあるかという諸点を検討したと  
して、結果下記の通り。(日米間の条約以外の諸条約  
については、検討の結果を得次第逐次とりまとめると  
する。)

取り分けることは  
「次官の公信により各省に(照会を命ずる)  
正式の照会を行つてみる」  
「右の如く」  
「右の如く」

すな、前記(1)の問題については、条課及び省内関係  
局課に問ひ合せ(適宜関係省にも照会)のうえに検討して  
「検討した」  
「問題」を掲げるか、さらに関係局課及び関係省  
外務省

に於いては、既に検討願うにても、現在該制局に  
 於いて行われたいは、沖縄復帰に伴う立法措置の  
 了りた結果を以て遺漏を以て期するにてもいたした  
 記

(1) 条約の地理的適用範囲は、いかに規定されているか  
 地理的適用範囲について規定を有する条約  
 のうち、通商航海条約、領事条約、租税条約及び  
 遺産税等に関する条約は、沖縄を条約の適用  
 範囲から明示的に除外しているか、いふも復帰  
 とともに自動的に沖縄に適用されるもの規定  
 振りに守られている。(別添1参照)

(2) 条約を沖縄に適用拡大するためには、何らかの国際  
 的措置(合意、通告等)が必要であるか  
 地理的適用関係を有する日米間の条約は、条約  
 に反対の規定がなく(現行条約にかかる規定は、)、かつ、  
 日米間の反対の合意を行わねば限り、わが国の施政権  
 が及ぶ範囲の拡大に伴って当然に沖縄にも適用  
 されるに等しい。適用拡大のために合意、通告等の国際  
 的措置を以て必要はない。  
 1969年5月に採択された「条約法に関するウィーン条約」  
 (別添2)  
 は、条約の地理的適用範囲に關し、「条約は、締約國  
 を以ての全領域について拘束する。ただし、条約からこれ

別条は、<sup>条約の適用</sup>の適用に<sup>適用</sup>し、<sup>適用</sup>外に<sup>適用</sup>しない  
とあるから (注)

果する意図が推定される場合又は別途確立される場合は  
この限りでない。旨定めている。(第29条、別添2参照)  
このラテン条約は、全体として国家継承の場合には適  
用されないこととされている(同第3条)上、同条約の規  
定をこのまま沖縄復帰のような場合に適用しようかとい  
う点については<sup>実質的</sup>問題がある。他方、前記第29条の  
ルールは、ILC コメント(別添2)にもあるとおり、各国の  
慣行、国際判例及び学説の支持するところであること  
条約法条約 ~~と~~ しかかわりなく適用される一般国  
際法のルールと解して差支えないと考えられる。(沖縄  
復帰も一般の国家継承と異なる事態と考える立場

から、<sup>適用</sup>は、この一般国際法のルールを適用するに  
特に困難はないであろう。) 前記、1968年及び1969年の  
ワシントン外長会議において、前記第29条については、併  
せの問題は別としてこのルール自体については何ら  
異論なく、同条は、市場一致の採択された。  
(1) 実質的の問題も含めて沖縄への条約適用にあたって  
日米間で調整すべきこと又は国内的に処理を要する  
その他の問題はあるか  
(2) 航空協定  
米側は、復帰後においても、(a) 沖縄を含む現行の  
国際路線の存続及び (b) 復帰後はカホーレヒと  
なる本邦-沖縄間の路線を10年間確保することを  
外務省

を要している。協定の附表において、現在沖縄は

合衆国内の地産として扱われているので、~~特~~交渉の結果

果中が方が前記米俵の要の一部を受け入れるよう

をせざる場合には、附表の修正が必要である。

(ii) 綿製品取極

現行の日米綿製品取極の適用期間は、1970年末ま

までである。この取極自体の沖縄への適用問題は

生いさいか、この取極が延長され又は同<sup>種</sup>の取極が

新規に締結され、復帰時においても綿製品の対米

輸出規制に關する取極が存在するにせざる公算は

大である。現行取極の延長又は新規取極の締結に

(7) 川上参事官に取極の調査原案の結果、沖縄漁船は、~~漁~~漁  
船でマクロ漁船の出漁している模様あるも、12マイル以内では  
操業してはいないと思われる由。(この実態の調査が必要)

あたつては、復帰後までの期間を対象とするときは、

復帰後もに、沖縄産綿製品の輸出枠が本土からの

輸出枠に追加されるよう、規定上の手当てをしておく必要

がある。なお、沖縄においても現在対米綿製品輸出

の自主規制が行われている。

(iii) たらけがに漁業取極及び米国地先沖合における漁業に

關する取極

水産庁にF3実態調査の結果をみてさらに検討すべ

き問題であるか、沖縄漁船がこれら~~の~~<sup>取極</sup>の対象

水域に出漁している場合には、日米間<sup>※上欄(注)</sup>の漁獲量等に

つき調整を要すべき問題が生じうる。なお、たらけ

かに取極の課税<sup>根</sup>の対象期間は、1970年末まで  
 となっており、米國地先仲合における漁業に関する取極  
 の効力<sup>も</sup>同年末までとなっているので、帰還品取極の  
 場合と同様に、これらの取極が復帰後までの期間を  
 対象とするようにするのは、前記の通り問題が  
 生じらる。

(iv) 租税条約及び遺産税等に関する条約  
 復帰の時期がわが國の課税年度の途中に落ち  
 在場の場合、在沖米國人の所得について、具体的にいつか  
 期間に生じた所得から条約を適用するかについて  
 は、調整を要するところとなりうる。ただし、かかる調整

は、わが國税法の適用に関する暫定措置の形で  
 国内的に処理することが可能と考えらる。なお、  
 復帰後の沖縄で本土と異なる税目が暫定的に存続す  
 るような場合にも、調整が必要となる。

(v) 請求権関係の措置  
 阿波丸請求権処理協定第3条は、「日本國政府は、  
 ...この災難で死亡した者の家族...に対し見舞金の支給に  
 する適當な待遇を与えるため努力する...」旨定められて  
 いる。この規定に該当する者が<sup>家族</sup>沖縄にいる場合に、  
 この<sup>請求権</sup>取極<sup>問題</sup>は、<sup>請求権</sup>問題となりうる。  
 小笠原群島の旧居住者の請求権については、<sup>取</sup>

極定において、平和条約発効の時から返還の時までの  
 (由) 関係日本国民に対する有体又は無体の財産権又は  
 利益の使用、収益又は行使を不可能にしたものがある生  
 ずる。関係日本国民の米政府又はその村長に対する  
 請求の解決として米政府が600万ドルを日本政府に  
 提供し、「日本政府が採る配分方法に従って」関  
 係日本国民に分配する平等が定められていると  
 仲裁人の中に本件取極に「」関係国民が「」する場合  
 の取極の問題も生じうる。  
 さらに類似の問題は、マーシャル群島における原  
 子爆実験から生じた損害補償取極についても、観

念的には考えらる。(問題は、福龍丸と「」特定のものを  
 も対象としていたか、取極上げ「日本国の漁夫が被  
 った被害」という抽象的有把握を以ていふ。もつと  
 米政府が提供した200万ドルの慰謝料は、「日本国  
 政府のみの判断により決定された。衡平な方法によつて  
 配分されたもの...」とされている。)  
 (iv) その他南西諸島の賠償に関する交換公文  
 (奄美群島協定附属)  
 この交換公文は、日本政府と奄美群島が本上  
 沖繩等の南西諸島における米軍事施設との双方に近接  
 しているという「特異の関係」を認め、「南西諸島のその他の

島の防衛を保全し、強化し、及び容易にするためアメリカ  
 合衆国が必要と認めざる要を考慮に入らざるものと了解  
 され。旨定め。この了解は、未来奄美以外の南  
 西諸島が米国の施政下にあることを前提とし、  
 と考へらる。この南西諸島の復帰に付かかる  
 前提がなくなつて意義を失ふと解らる。又理上  
 復帰後におけるこの了解の意義は必ずしも明らかで  
 ない。復帰後における本件交換公法を取扱ふに  
 検討しおく必要がある。(本件交換公法の米側案に  
 対しては、前段に、極東の平和が確立するまで、沖  
 縄、小笠原等について現在程度の管理及び権限を維持

持するに必要とあるという趣旨の文言があつたか  
 前段の最終段階でわが方の要求に於て削除又は修正  
 がある(本件交換公法の準備中)  
 あり(注釈)



11

第1次	No. 7	T.W.A.
第2次	12	China Airlines Ltd
第4次	13	PAA.
	21	FTL.
11/27 現在 189 名乗員等 (81.4%)		

9

Questionnaire

(Form A)

I. Name of Firm: Trans World Airlines, Inc.

Okinawa Address: P.O. Box 111

Koza, Okinawa

II. Foreign Investment License(s):

No. of License: (1) NONE (2) \_\_\_\_\_ (3) \_\_\_\_\_

Date Issued: \_\_\_\_\_

Period of Validity: \_\_\_\_\_

(Note: Please attach copies of all licenses and applications from which issued)

III. If all or part of your business is operating without a foreign investment license, under what status? (Firms operating entirely without foreign investment license, please fill out also attached Form B)

HICOM Ordinance 11, Article 2. Which paragraph? \_\_\_\_\_

Indent Operation.

Other (Describe):  
Operates in accordance with FIB License #205, consigned to  
Star News Publishing Co. Ltd.

IV. Description of operations (including scope and volume of business):

Please include also gross sales and export, actual invested capital, and number of employees;  
Okinawa is included in the 28 international cities presently served by TWA and is on TWA's direct around the world service. It is difficult to estimate the relation of the Okinawa operation to the Company as a whole. However, monetarily Okinawa would contribute approximately .003% to Company revenues.

Employees associated with the Okinawa operation presently total forty (40) with a total annual salary of \$163,640. Total capital investment (over)

48

is presently \$120,000. A C  
the Awase Meadows Shopping  
Freight Office is maintain

s presently located in  
icket Office and Air

- V. What proportion of above operations do you carry on under foreign investment licenses; what proportion under other status? (Give estimated breakdown of the percent of your business with USG agencies and/or military personnel\*)  
100% of operation is under Investment License of Star News Publishing Co. Ltd.

\* includes not only personnel on active duty status but also civilians employed by an agency of the USG and the dependents of such individuals.

- VI. Principal items imported into Okinawa as a part of your business operations.

Description of Item (e.g., machinery, foodstuffs)	Estimated Import Level
Aircraft parts	: 20 per month
Airline stationery	: 50 lbs. per month - 10 shipments
Advertising material	: 200 lbs. per month - 10 shipments
Commissary supplies	: 250 lbs. per month - 10 shipments
Aircraft and equipment oil	: 25 gallons per month
	:
	:
	:

- VII. What specific questions do you have concerning Japanese law, regulations, and policy as they will apply to your business after reversion? Request copies of all specific laws and regulations governing international air carriers that will be applied on Okinawa after reversion, including a copy of the Corporate Income Tax Laws applicable at that time.

Questionnaire

(Form B)

-- To be filled out only by those firms without a foreign investment license --

- I. Name of Firm: Trans World Airlines, Inc.

- II. Place of Incorporation: Delaware, U.S.A.

- III. Principal Shareholders:
- | Shareholder                           | Location and Nationality |
|---------------------------------------|--------------------------|
| Refer to 1969 Annual Report enclosed. |                          |

- IV. Principal Officers of Firm:
- | Name                                  | Location and Nationality |
|---------------------------------------|--------------------------|
| Refer to 1969 Annual Report enclosed. |                          |

- V. Relation of Okinawa operation to activities of company as a whole? Okinawa is included in the 28 international cities presently served by TWA and is on TWA's direct around the world service.

It is difficult to estimate the relation of the Okinawa operation to the Company as a whole. However, monetarily Okinawa would contribute approximately .003% to Company revenues.

- VI. Description and size of investment in Okinawa: Employees associated with the Okinawa operation presently total forty (40) with a total annual salary of \$168,640. Total capital investment is presently \$120,000. A City Ticket Office is presently located in the Awase Meadows Shopping Area. An Airport Ticket Office and Air Freight Office is maintained at Naha Airport.

21,  
Questionnaire

(Form A)

I. Name of Firm: The Flying Tiger Line Inc.

Okinawa Address: C.P.O. Box 820

Naha, Okinawa

II. Foreign Investment License(s):

No. of License: (1) \_\_\_\_\_ (2) \_\_\_\_\_ (3) \_\_\_\_\_

Date Issued: \_\_\_\_\_

Period of Validity: \_\_\_\_\_

(Note: Please attach copies of all licenses and applications from which issued)

III. If all or part of your business is operating without a foreign investment license, under what status? (Firms operating entirely without foreign investment license, please fill out also attached Form B)

HICOM Ordinance 11, Article 2. Which paragraph? \_\_\_\_\_

Indent Operation.

Other (Describe): In service to a Ryukyuan General Sales Agent

IV. Description of operations (including scope and volume of business):

Please include also gross sales and export, actual invested capital, and number of employees;

We are presently serving Okinawa with 8 cargo flights and one military charter passenger flight per week. Cargo handled is military generated mail, baggage and commercially generated commercial cargo. Volume about 500,000 lbs per month. Invested capital, through lease-purchase agreement, about \$ 130,000. Full time employees, including agent's, 25.

193

V. What proportion of above operations do you carry on under foreign investment licenses; what proportion under other status? (Give estimated breakdown of the percent of your business with USG agencies and/or military personnel\*)

At present, no part of operation under foreign investment license.

\* includes not only personnel on active duty status but also civilians employed by an agency of the USG and the dependents of such individuals.

VI. Principal items imported into Okinawa as a part of your business operations.

<u>Description of Item</u> (e.g., machinery, foodstuffs)	<u>Estimated Import Level</u>
none	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:
	:

VII. What specific questions do you have concerning Japanese law, regulations, and policy as they will apply to your business after reversion?

1. A sizeable portion of our business is the carrying of commercial cargo between Okinawa and Tokyo. Will we be able to continue and expand this part of our operation?

194

Questionnaire

(Form B)

-- To be filled out only by those firms without a foreign investment license --

I. Name of Firm: The Flying Tiger Line Inc.

II. Place of Incorporation: Delaware, U.S.A.

III. Principal Shareholders:

<u>Shareholder</u>	<u>Location and Nationality</u>
Robert Prescott	Los Angeles, ;U.S.A.

Publicly owned Corporation

IV. Principal Officers of Firm:

<u>Name</u>	<u>Location and Nationality</u>
Robert Prescott, president	Los Angeles, U.S.
Wayne Hoffmann, chairman of bd.	" "
Ed Pinke, Sr. Vice President	" "

V. Relation of Okinawa operation to activities of company as a whole?

Okinawa is one terminal amongst many in the Far East and the continental United States.

VI. Description and size of investment in Okinawa:

Ground handling equipment, office furniture and machinery.

Questionnaire

(Form A)

13  
I. Name of Firm: Pan American World Airways, Inc.

Okinawa Address: Mailing: Post Office Box 3, Koza, Okinawa

Street: Awase Meadows Shopping Center, Koza

II. Foreign Investment License(s):

No. of License: (1) 171 (2) \_\_\_\_\_ (3) \_\_\_\_\_

Date Issued: 25 Jun 60

Period of Validity: Indef.

(Note: Please attach copies of all licenses and applications from which issued)

III. If all or part of your business is operating without a foreign investment license, under what status? (Firms operating entirely without foreign investment license, please fill out also attached Form B)

HICOM Ordinance 11, Article 2. Which paragraph? C

Indent Operation.

Other (Describe):

IV. Description of operations (including scope and volume of business):

Please include also gross sales and export, actual invested capital, and number of employees;

Pan American World Airways operates a sales and service office on Okinawa for the purpose of serving the Military and Ryukyuan traveler and shipper.

Actual office operations and sales are carried on by a general agent, the E.J. Griffith Company, under the direct supervision of a Manager employed by Pan American World Airways.

V. What proportion of above operations do you carry on under foreign investment licenses; what proportion under other status? (Give estimated breakdown of the percent of your business with USG agencies and/or military personnel\*)

All operations performed by Pan American World Airways, Inc. conform to the established procedures of international air carriers and although considerable transportation is sold and service provided to the military, all is done on a commercial basis.

Approximately 60% of Pan American's total sales, through the general agent, are made for military personnel and their dependents. The remainder serves the business and recreational market of the Okinawan traveler.

\* includes not only personnel on active duty status but also civilians employed by an agency of the USG and the dependents of such individuals.

VI. Principal items imported into Okinawa as a part of your business operations.

Limited promotional and administrative items only.

Description of Item (e.g., machinery, foodstuffs)	Estimated Import Level
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:

VII. What specific questions do you have concerning Japanese law, regulations, and policy as they will apply to your business after reversion?

As a prime international air carrier serving Japan, Pan American World Airways is very familiar with the regulations governing its operations in Japan.

Questionnaire

(Form A)

I. Name of Firm: CHINA AIRLINES LTD.  
 Okinawa Address: PLAZA HOUSE ANASE MEADOWS SHOPPING CENTER  
(P.O. BOX 231 KOZA)

II. Foreign Investment License(s):  
 No. of License: (1) 166 (2) \_\_\_\_\_ (3) \_\_\_\_\_  
 Date Issued: 28 Dec 1968  
 Period of Validity: 5 Years

(Note: Please attach copies of all licenses and applications from which issued)

III. If all or part of your business is operating without a foreign investment license, under what status? (Firms operating entirely without foreign investment license, please fill out also attached Form B)

- HICOM Ordinance 11, Article 2. Which paragraph? \_\_\_\_\_  
 Indent Operation.  
 Other (Describe): \_\_\_\_\_

IV. Description of operations (including scope and volume of business):

Please include also gross sales and export, actual invested capital, and number of employees;

Sale of Air Transportation Tickets, Handling and Manifesting of Cargo and Passengers Accompanied with Transportation by Air. Invested Twenty-Five Thousand US Dollars for the conduct of the Business, and have Seventeen Employees in this office.

Annual gross sales \$ 340,000

V. What proportion of above operations do you carry on under foreign investment licenses; what proportion under other status? (Give estimated breakdown of the percent of your business with USG agencies and/or military personnel\*)

Approximately have 15% business with USG agencies and military personnel.

\* includes not only personnel on active duty status but also civilians employed by an agency of the USG and the dependents of such individuals.

VI. Principal items imported into Okinawa as a part of your business operations.

Description of Item (e.g., machinery, foodstuffs)	Estimated Import Level
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:
:	:

*None*

VII. What specific questions do you have concerning Japanese law, regulations, and policy as they will apply to your business after reversion?

Questionnaire

(Form B)

-- To be filled out only by those firms without a foreign investment license --

I. Name of Firm: \_\_\_\_\_

II. Place of Incorporation: \_\_\_\_\_

III. Principal Shareholders:  

<u>Shareholder</u>	<u>Location and Nationality</u>
--------------------	---------------------------------

IV. Principal Officers of Firm:  

<u>Name</u>	<u>Location and Nationality</u>
-------------	---------------------------------

V. Relation of Okinawa operation to activities of company as a whole?

VI. Description and size of investment in Okinawa:

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS  
Office Of The Chief Executive  
Naha, Okinawa

GRI-T&I(T&C)-15-137

28 December 1968

SUBJECT: Application of Foreign Investment License

TO: CHINA AIR LINES, Ltd.

Your application dated 21 November 1968 has been approved and the foreign investment license is hereby issued to you, as enclosed.

We are looking forward to making contribution to the Ryukyuan economic development through your authorized business.

Incl: License

*C. Yara*  
KHOBYO YARA  
Chief Executive

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS  
Office Of The Chief Executive  
Naha, Okinawa

FOREIGN INVESTMENT LICENSE NO. 166

CHINA AIRLINES, LTD., Chinese Corporation, hereinafter referred to as licensee, is hereby authorized to engage in business in the Ryukyu Islands in accordance with the provision of NISCOM Ordinance No. 11, subject: "Foreign Investment in the Ryukyu Islands" dated 21 September 1958, as amended, and provisions stated in paragraph below.

1. Authorized business:

Sale of air transportation tickets, handling and manifesting of cargo and passengers accompanied with transportation by air between a point or points in the Republic of China, the intermediate points Okinawa, and Osaka, Japan, and the terminal point Tokyo, Japan which was approved by the President of the United States on October 29, 1968 in Order 68-10-174.

2. The licensee will make investment of twenty-five thousand United States Dollars ( \$25,000 ) for the conduct of the business set forth in the paragraph 1, above.

3. The licensee will establish business offices within the Ryukyu Islands for the conduct of the business set forth in the paragraph 1, above.

4. The licensee will be operated under the name of " CHINA AIRLINES, LTD. ". When the licensee operated the business under a company system, he will, after the registration of the company, submit to this office promptly a copy of the registry books, together with the report on the opening of the business set forth in the paragraph 5, below. The change of the name and places of the business will also be the same.

5. Upon the opening of the business set forth in the paragraph 1, above, the licensee will make an immediate report to this office as to the operations actually being conducted and exact location of the same with a sketch map attached.



6. This license will be effective for five( 5 ) years from 1 January 1969.
7. This license will expire automatically upon failure of the licensee to submit to this office a letter of acceptance with GRI-issued thirty dollars( \$30 ) revenue stamp affixed thereto within sixty( 60 ) days from the date of issuance or to conduct the business and investment stated in the paragraph 1 and 2, above, within six( 6 ) months from the date of issuance.
8. The licensee will make a report to this office in writing as to the actual condition of his business, together with the financial statement, within ninety( 90 ) days from the date of the final account for each fiscal year.
9. When the licensee terminate his business activities, he will make a report to this office in writing prior to disposing of his license interest, and obtain a confirmation thereof.

28 December 1968

*C. Yara*  
CHOBYO YARA  
Chief Executive

Note: This license is written in the English and Japanese language, and in the event of disputes of interpretation, the Japanese version will govern.